令和７年度業務実績報告書

令和８年６月

石川県公立大学法人

法 人 の 概 要 （令和7年度の体制）

（１）法人名
石川県公立大学法人

（２）所在地
石川県野々市市末松一丁目３０８番地

（３）役員の状況

理事長	谷本	正憲
副理事長	真田	弘美（石川県立看護大学長）
副理事長	宮川	恒　（石川県立大学長）
理事	池田	誠
理事	水越	裕治
監事	松木	浩一
監事	麻生	小夜

（４）設置大学
石川県立看護大学
石川県立大学

（５）学部等の構成
・石川県立看護大学
看護学部
　看護学科
看護学研究科
　看護学専攻

・石川県立大学
生物資源環境学部
　生産科学科、環境科学科、食品科学科
生物資源環境学研究科
　生産科学専攻、環境科学専攻、食品科学専攻、応用生命科学専攻
　自然人間共生科学専攻、生物機能開発科学専攻

（６）学生数及び職員数（学生数は令和7年5月1日、職員数は令和7年4月1日時点）
・石川県立看護大学

学部学生	341 名	
大学院学生	56 名	
教職員	66 名	（学長１名、教員53名、職員12名）

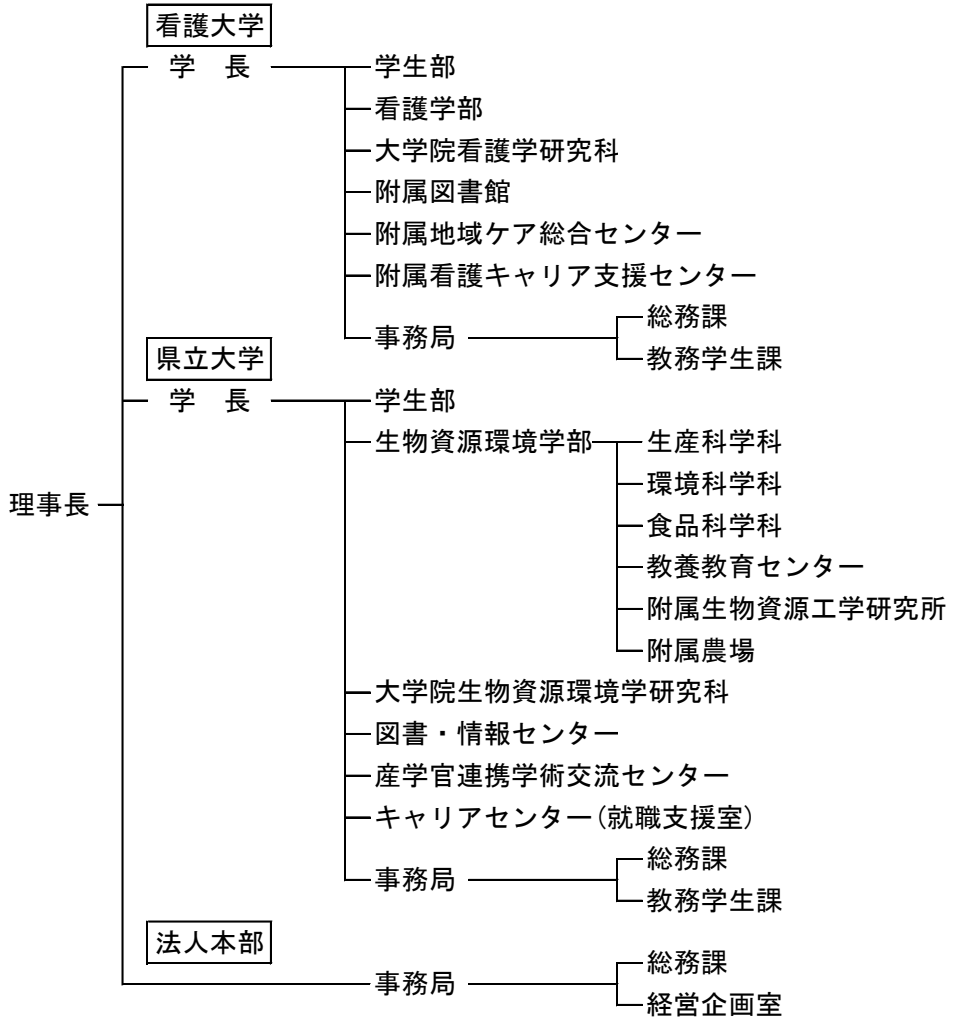
・石川県立大学

学部学生	546 名	
大学院学生	58 名	
教職員	77 名	（学長１名、教員65名、職員11名）

・法人本部

職員	11 名	（理事長1名、理事1名、参与1名、職員8名）

（７）組織図



業務全体の実施状況

Ⅰ　令和７年度業務実績の概要

令和７年度は第３期中期計画期間の３年目であり、「教育の質の向上・学生支援及び学生の確保」「研究の質の向上・良好な教育研究環境の整備」「産学官連携・地域貢献の一層の推進」の３つの柱に加えて、「能登の復興支援」について、計画的に業務を実施できるよう取り組んだ結果、年度計画を順調に達成することができた。

以下、令和７年度における業務の実施状況について、中期目標の大項目ごとに記述する。

１　石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1) 教育課程及び実施体制の充実

①防災・災害教育の強化

・県の寄附講座「災害実践看護学」を開設（学部生対象）し、令和８年度以降は大学院生も対象にすることを決定
・学生の防災士資格取得を推進（73 人取得）
・令和８年度から災害看護科目を総合的に履修するコースの新設を決定

②教育のＤＸ推進

・集中治療室をリアルに再現した演習室(看護スキルスラボ)への最新機器の導入
・３年次における病院実習で教育用電子実習記録システムを活用

③グローバル化の推進

・ブリガム・ヤング大学（アメリカ）に加えて、新たにムハマディヤ工科保健大学等（インドネシア）への海外看護研修を実施
・アメリカ等から看護教員を招聘し特別講義を開催

(2)学生の確保

＜学士課程＞

・災害看護科目を総合的に履修するコースの新設を広く広報
・入試科目を理系科目重視から文系・理系を問わない科目構成へ変更
（一般入試(前期)の志願者増　R7:76 人 → R8：108 人（＋32 人））

＜大学院課程＞

・大学院進学説明会や進路セミナーの開催等
（学部生の大学院進学者増　R7：3 人 → R8：6 人（＋3 人））

(3)学生への支援

①学修支援

・担任制（５人、４年間持ち上がり）による継続的な学修支援
・令和８年度から学生同士で支えあう取組（学生間ピアサポート）の運用を決定
・地震・豪雨の被災学生に対する授業料等の減免や海外看護研修費の助成で、学びの継続を引き続き支援

②キャリアプランの実現を支援

・１、２年生に対するキャリア支援セミナーを実施し、早い段階でのキャリア形成の意識を醸成
・国家試験対策として、３年生模試や４年生に模試の結果に応じて補習を実施

(4) 研究及び産学官連携、地域貢献の推進

①地域の課題解決に向けた取組の推進

・かほく市との包括連携事業「壮年期の運動・野菜不足を解消する『スモールチェンジ』アプローチ」の研究を実施・報告

・㈱スギヨの防災食の商品化プロジェクトに参画

②産学共同研究の推進

・「看護理工学」（サラヤ㈱との共同研究）
脱水症の早期発見や血液生化学検査データのモニタリングシステムの開発に向けた研究の推進

・「ウェルビーイング看護学」（ ㈱モルテンとの共同研究）
在宅療養高齢者の生活をサポートするＡＩ車椅子の開発に向けた研究の推進

③科学研究費補助金の獲得支援

・研究サポート集会や申請手続きの支援により約７割の教員が科研費を獲得

④看護職員の資質向上への支援

・皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程を開講

・現役看護師等を対象にしたスキルアップ講座やフォローアップ研修を開催

・医療機関の要請に応え、看護研究の講師として病院に派遣

⑤被災者や地域住民への支援

・被災地での健康サロンや体操教室、学生によるボランティア活動を実施

・開学記念日に地域住民を招き、災害看護について考える講演等を実施

・学内に IPNU（いぷな）相談室（浮腫ケア看護、もの忘れ相談(新設)）を開設し、地域住民の健康相談を継続

・健康に関する講話や健康測定会などの地域公開講座を開催

２　石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標

(1)教育課程及び実施体制の充実

①教育内容の充実

・低学年次からの専門教育を推進するため、１年生向けにオムニバス形式による専門科目の「概論」の新設を決定
・卒業研究の充実のため、「演習(ゼミ)」を全学科で３年後期から実施
・計画的な学修を促進するため、２年次から３年次の進級要件の新設を決定
・必修科目を選択必修科目に変更するなど、主体的かつ柔軟に専門科目を選択できるよう履修要件の見直しを決定

②グローバル化の推進

・ランシット大学(タイ)を訪問し、フィールド調査等を通じた海外研修を実施
・海外から留学生(ミャンマー)及び特別研究学生(インドネシア)を新たに受け入れ
・共同研究を行っているハサヌディン大学(インドネシア)による特別講演を実施

(2)学生の確保

＜学士課程＞

・県内全域の高校生を対象に「実験・実習セミナー」を開催
・高大連携強化のため担当教員の配置を決定
・ＨＰ等を全面リニューアルして情報発信を強化

＜大学院課程＞

・学部生に対して入試で必須となるＴＯＥＩＣの受験料を支援
・進学の動機づけとなる、学会参加の経費支援及び学部１，２年生対象の研究室インターンを全学科に拡充

(3) 学生への支援

①学修支援

・新入生の国語力等向上に向けたティーチングアシスタント等による学修支援
・学生支援の強化のため新たにアカデミックアドバイザーの配置を決定
・年２回のメンタルヘルス調査により、保健室から積極的に連絡をとり面談を実施し、悩み等がある学生の早期把握・支援
・地震・豪雨の被災学生に対する授業料等の減免で、学びの継続を引き続き支援

②キャリア形成支援

・就職活動をサポートするため、早期及び学年ごとにキャリア教育を実施
　１年生：キャリア形成セミナー　　２年生：就職支援セミナー
　３年生：就職支援・進路ガイダンス、県内の業界・企業研究セミナー、公務員対策講座など

(4) 研究及び産学官連携、地域貢献の推進

①能登復興支援プロジェクトの推進

・大学の知見を活かし被災地の復旧・復興を支援する研究プロジェクト（９件）を県と連携して推進し、成果を広く発信
　(プロジェクト例)
　　・ため池の状況把握方法の確立
　　・地すべりの発生プロセスの解明
　　・農村コミュニティ再構築に向けた分析・調査
　　・畜産生産者連携支援
　　・伝統発酵産業の復興に向けた研究

②県内企業や行政等と連携した研究の推進

（研究例）

・カンボジアでのメタン発酵システムによる農業支援
・農業用水を利用したマイクロ水力発電等の再生可能エネルギー関係の研究
・ヘルスケア穀物ヨーグルトの開発
・コシヒカリの高温耐性の研究、鉄分強化イネの開発
・炭素繊維複合材料の素材となる「麻」の育種研究

③大学発ベンチャーへの支援

・学内でのパイロットプラント建設の許可、補助金申請等の事務手続き支援や大学の研究設備等の無償利用（ファーメランタ㈱、環境微生物研究所㈱）
・スタートアップ創出事業への申請を支援し、研究資金を獲得
・スタートアップ支援セミナーを開催

④産学官連携学術交流センターの連携活動

・石川県産業創出支援機構(ISICO)やいしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同でシーズ発表会やセミナーを開催

⑤学生の被災地支援と地元定着

・被災地での学生ボランティア活動や課題解決に向けた活動を実施
・県内企業への就職促進に向け、企業研究セミナーや職業講話等を開催

３　業務運営の改善・効率化に関する目標

(1) ガバナンス機能の強化

(看護大学)

・学長を中心に戦略的に大学をマネジメントするための情報共有・意見交換の場として、幹部教員による「将来構想委員会」等を開催

(県立大学)

・学長のリーダーシップを発揮できる学内運営体制とするため学長補佐会議を開催、理事長及び学長と教員間で随時、研究内容のヒアリングを実施

・学長による研究室訪問を実施

(2) 事務組織等の整備と効率化

(看護大学)

・学生の学内施設の利用予約をオンライン化

(県立大学)

・ホームページ掲載手順及び研究紀要編集作業手順を簡素化

・情報システム関係のマニュアル整備による作業の効率化

(3) 両大学間連携の推進

・両大学の合同研究発表会、ＦＤ研修会、意見交換会を開催

・両大学の共同研究（骨盤底ヘルスケアプロジェクト）を実施

(4) 大学の将来を見据えた教員の採用・昇任

(看護大学)

・県の寄附講座「災害実践看護学」の開設のため災害看護専門看護師を含む３名の専任教員を採用

(県立大学)

・「植物分子生理学」、「植物細胞工学」、「野菜園芸学」　分野の教員採用を決定

・特例の教授昇任・採用制度を新設し、教育・研究・大学運営・社会貢献で突出した教員２名を教授に昇任

４　財務内容の改善に関する目標

外部研究資金の獲得

(共通)

・外部研究資金情報を収集し、情報提供や説明会を開催

(看護大学)

・外部研究資金獲得額　　２１１，０９３千円（１００件）

(県立大学)

・外部研究資金獲得額　　２５９，４４０千円（１６８件）

５　自己点検評価及び情報提供に関する目標

(1) 大学への評価を活用した取り組み

(看護大学)

・公立大学法人評価委員会の意見も踏まえ、被災住民の健康支援を実施

(県立大学)

・各種アンケートの結果を踏まえ、ワーキンググループを立ち上げ、カリキュラム編成の見直しに着手

(2) 大学の活動に関する情報発信

(共通)

・教育・研究活動を紹介する動画を制作してホームページやＳＮＳで発信

(県立大学)

・ホームページと大学案内パンフレットを全面リニューアル

・創立２０周年記念事業を実施

６　その他業務運営に関する目標

(1) 良好な教育研究環境の整備

(看護大学)

・看護スキルスラボの整備や、実習先でも遠隔指導できる機器の導入などＤＸ化を推進
・実習室等の照明ＬＥＤ化
・老朽化設備の更新（空調制御機器、消火用設備等）

(県立大学)

・高度で先進的な教育研究用備品の更新（共焦点レーザー走査顕微鏡）
・電気・空調等の自動制御装置や実験棟の受変電設備の改修
・新体育館の本体工事に着手

(2) 全学的な安全衛生管理体制の整備

(共通)

・学内システムを活用した学生への連絡体制の確保
・研究倫理説明会を開催
・ハラスメント防止研修会を開催
・冷暖房の適正温度設定などの省エネルギー化

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （1）学士課程 ①教育の成果

中期目標	人間の生命と生活の質を尊重できる豊かな人間性や倫理観を備えるとともに、看護職者として必要とされる高度な知識・技術を有し、看護に求められる社会的使命を遂行しうる人材を育成する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
1	大学の教育理念及び特色を踏まえ、学部の３つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	1-1	・卒業生へのアンケートにより、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを検証する。 ・時代が求める看護職者の人物像及び入学時の成績評価や情報リテラシー等を調査し、アドミッション・ポリシーを検証する。	Ⅲ	・卒業生を対象としたアンケート調査の結果、カリキュラムポリシーに沿った教育がなされ、ディプロマ・ポリシーを満たし看護職としての資質や能力を備えて卒業していることを確認した。 ・在学生を対象としたアンケート調査や入学時・入学後の成績評価の結果、保健・医療・福祉の分野で活躍する目的意識が高く、アドミッションポリシーを満たして入学していることを確認した。
2	卒業生や医療機関を対象としたアンケート等を通してディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	2-1	・卒業生へのアンケート調査等により、ディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を把握、評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	Ⅲ	・卒業生を対象としたディプロマ・ポリシーの達成度に関するアンケート調査の結果、卒業生に対する学修成果を確認し、現在の教育内容・方法を継続することとした。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （1）学士課程 ②教育の内容

中期目標	社会ニーズに照らして、学部教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）に基づき、多様な学生に対応するため、教育内容・学修支援体制を検討・改善するとともに、他機関との交流・連携を強化し、専門職連携教育を充実させる。 ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に基づき、学生の学修成果を把握し、適正な成績評価により卒業を認定し、学位を授与する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
3	多様な価値観を重視し、ディプロマ・ポリシーに沿った教育を行うため、常に学修効果を高める意識をもって教育内容を検討するとともに、適正な成績評価を行い、卒業を認定する。	3-1	・令和4年度から導入したカリキュラムの学修効果等の評価を行う。 ・令和6年度から導入した成績評価基準について点検を行う。	Ⅳ	・「臨床推論・臨床判断演習」の導入による学修効果については、患者の身体状況を的確に把握し、看護ケアを提供するアセスメント力の向上を確認した。 ・成績が偏ることなく分布しており、適正な成績評価が行われていることを確認した。 ・より時代に沿った看護人材を育成するため、令和8年度からのカリキュラム改正（保健師教育課程の選択制、災害実践看護学の正規カリキュラム化）を決定した。
4	自発的な国内外の活動参加や異学年交流を推奨した学生の主体的な学修の促進や、アクティブラーニングを取り入れたカリキュラムの推進、臨床教授等を活用した教育を継続する。また、学生一人ひとりに対する教員が多いというメリットを活かした教育に取り組むとともに、専門職連携教育を推進し、他大学との交流や企業等との連携を強化する。	4-1	・国内外の活動参加や異学年交流の機会を確保する。 ・電子教科書・ペーパーレスによる授業を円滑に運営する。 ・臨地実習にＤＸを導入する。また、シミュレーション教育を強化する。 ・令和6年能登半島地震や奥能登豪雨を踏まえ、災害への対応力を有する看護人材を養成するため、寄附講座「災害実践看護学」を開設する。	Ⅲ	・ヒューマン・ヘルス・ケア科目の防災士取得コースにおいてボランティア活動を実施するとともに、73名が防災士の資格を取得した。 ・国際看護演習では、アメリカのほか今年度からインドネシアへも新たに海外看護研修を実施した。 ・定期試験のペーパレス化を導入するため、試験問題の管理方法など実施体制を整備した。 ・演習室（看護スキルスラボ）へ最新機器を導入してシミュレーション教育の充実を図ったほか、３年次の病院実習での電子実習記録システムを活用するなどＤＸ化を推進した。 ・４月に「災害実践看護学講座」を開設し、災害への対応力を有する看護人材を養成する取組を開始した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （1）学士課程 ③学生の受入れ

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、学生募集に積極的に取り組み、優秀な学生を確保する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
5	これまでのオープンキャンパスやホームページ、高等学校での出前授業に加えて、ＳＮＳなど多様な媒体を活用して大学の方針や情報を提供し、入学者を受け入れる。また、高等学校との交流を深めるとともに、入学選抜方法の検討など、志願者を確保するための方法を継続的に検討する。	5-1	・教育、研究に関する取組みをホームページ、ＳＮＳ等で積極的に情報発信する。 ・広報媒体に関する意見を定期的に把握、評価し、必要に応じて見直す。 ・高等学校との交流会を通して本学の魅力や教育・研究内容を情報発信する。また、高校生の研究室訪問等を継続する。 ・新たな入学者選抜方法（文系・理系を問わない科目構成への変更）を周知する。	Ⅳ	・高校生や保護者に向けたＰＲ動画や講義動画を制作し、オープンキャンパスやHP、SNSで発信した。 ・オープンキャンパスにおいて、「AIテクノロジーを活用した看護の可視化」など教員の研究活動の一端を体験できる研究ミニイベントを実施した。 ・大学コンソーシアム石川による「学都石川教員キャンパスツアー事業」に参加した県外の高校教諭に対して、入試制度の説明や学内見学を実施した。 ・高等学校教諭を対象とした「大学説明会および意見交換会」を開催した。 ・災害看護科目を総合的に履修するコースの新設について、広く広報した。 ・多様な学生を確保するため、入試科目を理系科目重視から文系・理系を問わない科目構成へ変更した。 ・一般入試（前期）の志願者数が増加した。 （志願者数（倍率）　R7：76人（1.9倍）→R8：108人（2.7倍））

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （２）大学院課程 ①教育の成果

中期目標	看護を取り巻く状況が高度化、複雑化、専門化する中にあって、より質の高い看護を提供する実践者、広い視野を持ち、現場の状況を踏まえた教育者・研究者を育成する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
6	高度な知識と実践能力を備えた研究者、看護職者を育成するため、大学の教育理念及び特色を踏まえ、大学院の３つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	6-1	・修了生へのアンケート調査等により、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを検証する。 ・大学院の教育理念と時代に即した看護職者、教育・研究者の育成を踏まえ、必要に応じて3ポリシーの見直しを行う。	Ⅲ	・修了生へのアンケート調査や医療機関の看護管理者などで構成する大学院教育懇談会での意見から、修了生がディプロマ･ポリシーに到達していることや、３つのポリシーが適切であることを確認した。 ・３つのポリシーを適切かつ確実に評価するためにアセスメントプラン（評価方針）を策定・運用した。
7	修了生を対象としたアンケート等を通してディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	7-1	・修了生へのアンケート調査等により、学修成果を把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	Ⅲ	・修了生に対するアンケート調査の結果、カリキュラムや研究指導体制に対する満足度が約9割であったことから、現在の教育内容・方法を継続することを確認した。 ・研究成果の積極的な発信を促進するため、論文の公開申請の期限延長や必要文量を見直しした。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （２）大学院課程 ②教育の内容

中期目標	社会ニーズに照らして、大学院教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 また、高度実践看護師の教育内容を検討し、必要な改革を行う。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
8	研究領域が幅広いという本学の特色を活かし、学生に様々な研究方法に触れる機会を提供する。また、大学院生の修了後の動向を把握するとともに、現行カリキュラムや論文指導等の課題を把握し、必要に応じて見直す。	8-1	・学生が多様な研究方法を学修するため、各専門分野の教員が大学院で研究指導する体制とする。	Ⅲ	・新たに3名を博士前期及び後期課程指導教員に認定した。 ・多様で効果的な指導を行うため、副指導教員を院生が指名できる体制を整備した。
9	新たな高度実践看護師の養成等のため、教育内容を検討し、カリキュラム・ポリシーに沿って、必要に応じて新課程の開設等に取り組む。	9-1	・高度実践看護師養成のニーズを把握するため、医療施設と意見交換するなど情報収集を行う。 ・高度実践看護師教育に関する情報収集を行い、新たな教育カリキュラムの必要性について検討する。	Ⅳ	・大学院教育懇談会を開催し、修了生の臨床での活躍と課題や大学院への要望について意見を聞き、学内で共有した。 ・アンケート調査の結果、大学院での災害実践看護学の必要性を確認し、令和8年度開設の準備を整えた。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （2）大学院課程 ③学生の受入れ

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、保健、医療及び福祉等を含む様々な領域から、広く職業経験を有する社会人や留学生などを安定的に確保する。 学部生に対して、大学院でのキャリア形成について啓発を行う。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
10	社会のニーズに即した看護の専門性に加え、多様なバックグラウンドや、多様な価値観を有する新たな看護へ関心を持った学生や社会人、留学生を積極的に受け入れ、リカレント教育に取り組む。	10-1	社会人等を対象に大学院進学説明会等を早期に開催する。	Ⅲ	・大学院進学説明会を4月に開催した。 ・各教員が現役の看護師、看護教員等に大学院進学の働きかけを継続的に実施した。
11	学部生に対して、大学院進学によるキャリア形成について、積極的に推進する。	11-1	・学部生に対して大学院進学説明会への参加を促進する。	Ⅳ	・研究者情報・研究シーズ集を作成し、学部生に研究に関する情報を提供した。 ・新年度ガイダンスや進路ガイダンスで学部生に大学院進学説明会の開催を周知した。 ・学部生の大学院進学者が増加した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 ２ 教育の実施体制等 （１）教育の実施体制

中期目標	教育目標を効果的に達成するため、学士課程においては、教育研究指導力の優れた教員の確保と適切な配置に努め、看護演習・実習を中心に、教育指導を充実させる。 大学院課程においては、専攻分野の専門性を高めるなど、教育研究指導を充実させる。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
12	看護演習・実習において学生ひとり一人の個性を活かした指導を充実するため、実習指導教員を確保し、実習施設との協力体制を強化する。また、大学院においては、看護学の教員に加え、人間科学や健康科学の教員と協力して学生の研究指導に取り組む。	12-1	・実習の教育指導のため、臨床教授制度を継続する。 ・教員・実習指導者の指導力の向上のため、研修会等を開催する。	Ⅲ	・学内教員と臨床教授の意見交換会や研修会を開催し、教育用電子実習記録システムを初めて使う実習施設の準備状況の確認や実習先での協力体制を構築した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 ２ 教育の実施体制等 （２）教員の教育力の向上

中期目標	授業の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）を充実させるとともに、教育活動を点検評価し、評価結果に基づいて教育の質の向上を図る。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
13	教育力向上に関する取り組みの先進事例を調査し、教員の教育力向上施策の具体化に取り組む。	13-1	・教員の教育力向上に関するファカルティ・ディベロップメント研修を開催する。	Ⅲ	・教員のFD研修として、初年次教育学会への参加や、災害看護教育・グローバルヘルス（地球規模の健康課題全般）・ハラスメント対策等に関する研修を実施した。
14	職位に応じた指導能力を修得できるよう、職位毎の研修や昇任者研修等においてファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）に取り組む。	14-1	・職位に応じた指導能力の習得のためのファカルティ・ディベロップメント研修を開催するとともに、外部研修への参加を推進する。	Ⅲ	・県立大学と合同でＦＤ研修会「外部資金獲得のための工夫について」を開催するとともに、大学コンソーシアム石川が開催するセミナーに参加した。
15	学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・就職先等へのアンケートの結果に基づき、教員が授業等を振り返り、継続的に教育の質の向上に取り組む。	15-1	・学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・就職先等に対するアンケート調査等により、教育の質の向上のための課題を明確にし、授業内容等を必要に応じて見直す。	Ⅲ	・在学生や卒業生・修了生アンケート調査の結果、授業や教育・指導についての満足度が8～9割と高いことを確認した。 ・教員へのアンケート調査の結果、各教員は学生の意見を踏まえて教育の質向上に取り組んでいることを確認した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 ３ 学生への支援 （１）学修支援

中期目標	学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高める方策を導入するとともに、学修・生活・就職・進学に関する疑問や悩み等を相談・解決できる支援体制を強化する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
16	ティーチング・アシスタント制度を活用し、学生同士の学び合いの機会を増やす等、学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高めるための方策を実施する。 また、学修や生活上の悩み等の把握及び気軽に相談できる体制と、それらの相談を効果的に解決するための、組織的・一体的な体制を強化する。	16-1	・ティーチング・アシスタント（ＴＡ）を学部教育に引き続き活用する。 ・講義のデジタル化に関する質問対応にAIを活用する。 ・学生の学修や生活上の悩みをアンケート等により把握し、学生支援に活用する。 ・4年間持ち上がりの担任制を継続し、学修等や生活上の悩みに適切に対応する。 ・能登半島地震及び奥能登豪雨の被災者に対して授業料等を減免する。	Ⅳ	・ティーチング・アシスタントが学部教育の強化や学部生との交流促進につながるなど、効果的に活用できていることを確認した。 ・学生からの電子教科書やモバイルPC等の利用に関する疑問に迅速に対応するためAIチャットボット（自動回答システム）を導入した。 ・学生同士で悩みなどを支え合う取組として「学生間ピアサポート」を令和８年度から運用することとした。 ・学生アンケート等を踏まえて、実習室や演習室に電子予約システムを導入して利用促進を図った。 ・担任制（1学年5人、4年間持ち上がり）に関する学生・教員アンケートの結果、両者の8割以上から肯定的な回答が得られたことから、引き続き体制を継続することとした。 ・能登半島地震及び奥能登豪雨の被災学生に対して、授業料・入学金の減免や、海外看護研修費を助成し、学生の学びの継続を引き続き支援した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 ３ 学生への支援 （２）進路支援

中期目標	県内就職の促進に向け、学年を問わず、就職、キャリア形成支援を強化する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
17	学生が主体的にキャリアプランを実現するため、資格取得支援や進路先に応じた進路支援に取り組む。	17-1	・学生がキャリアプランを実現するため、1年次早期から相談・支援を行う。 ・国家試験対策の早期実施等、就職及び進学への支援を行う。	Ⅲ	・1,2年生に対してキャリア支援セミナーを実施し、早い段階でのキャリア形成の意識を高めた。 ・全学年対象の進路セミナーや大学院生を含めた異学年交流会などを実施した。 ・国家試験対策として、3年生模試の実施や、4年生に模試の結果に応じた個別補習を実施した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 ３ 学生への支援 （３）卒業生・修了生支援

中期目標	卒業生・修了生及び県内医療機関と大学との関係を強化し、大学院進学やリカレント教育等、卒業・修了後のキャリア形成や活動領域の拡大を支援する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
18	同窓会と大学のつながりを深め、同窓生が在学生の学修・生活面の相談に応じる。また、同窓生に対して同窓会及び県内医療機関や行政機関、企業と連携して卒業・修了後のキャリア形成支援に活用するとともに、大学院で学ぶ意欲を有する人材の獲得に取り組む。	18-1	・入学時より引き続き、同窓会への入会を促進する。また、卒業後もキャリア支援の情報提供を行うための方策を検討する。 ・同窓生が在学生とつながる方策を検討する。	Ⅲ	・同窓会への加入率を高めるため、入学時に入会案内を実施した。また、卒業生に対してはSNSの活用によりアンケート回収率が向上した。 ・同窓生と在学生の交流の場として、進路支援セミナーの開催や大学祭で同窓会ブースを出展した。
19	卒業生・修了生のリカレント教育のため、卒業・修了後も能力向上に役立つ学修コミュニティの提供や学修環境の整備を検討する。	19-1	・卒業生・修了生へのリカレント教育に対するニーズ調査の結果をもとに、研修を企画・開催する。	Ⅲ	・卒業生や修了生に対するニーズ調査の結果を踏まえ、看護キャリア支援センターにおいて、皮膚･排泄ケアやリンパ浮腫ケア、高齢者ケアに関する専門知識の向上とスキルアップのためのリカレント研修を実施した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅱ 研究に関する目標 1 研究の水準、方向性及び成果

中期目標	地域資源を活かした地域の課題解決や、多様な看護ニーズに対応した研究及び看護学の発展やウェルビーイングの実現に貢献する研究に取り組み、その研究成果を公表する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
20	地域、行政、保健、医療及び福祉分野等の課題解決につながる研究を推進し、公開講座等により成果を公表する。	20-1	・これまでの地域の課題解決事業の成果を自治体と共有し、今後の事業につなげる。また、新たな事業を積極的に提案する。 ・終了した事業の成果等について公開講座やホームページ等で学外に発信する。 ・災害実践看護学の設置に伴い、被災地の健康課題に応じた支援について検討する。	Ⅲ	・かほく市との包括連携事業「壮年期の運動・野菜不足を解消する“スモールチェンジ”アプローチ」の研究を実施・報告した。 ・宝達志水町との連携事業の活動報告を学会で発表し優秀演題賞を受賞した。 ・地域ケア総合センター事業の成果を公開講座やホームページ、ＳＮＳ等を通じて学外に発信した。 ・災害実践看護学講座において、被災地の公民館に出向き、健康チェックや健康相談を行う「健康サロン」を開催した。
21	研究業績の質・量の向上を図るため、各教員の研究活動の活性化及び成果の公表（論文、学会等での発表等）を推進する。	21-1	・科学研究費補助金及び外部研究資金の獲得を支援する。 ・主に若手教員を対象に学内研究助成金を分配する。 ・論文、学会等での発表を推進する。	Ⅳ	・全教員を対象に研究サポート集会を開催したほか、科学研究費補助金申請予定の若手教員に対し、申請内容の検討や申請手続きを支援した。 ・R7への継続分とR7新規分を合わせると約7割の教員が科学研究費補助金を獲得した。 ・若手教員3人に学内研究助成金を交付した。 ・研究成果の公表を奨励した結果、157件の論文発表、224件の学会報告が行われた。
22	新たな看護ニーズに対応するため、教員の多様な専門性を活かし、ウェルビーイングの実現につながる看護機器の開発や看護ケア方法に関する産学共同研究に積極的に取り組む。	22-1	・企業等との共同研究を推進する。 ・共同研究講座看護理工学及びウェルビーイング看護学において、産学共同研究を推進する。	Ⅲ	・民間企業と皮膚の粘弾性測定器に関する新たな共同研究を開始した。 ・民間企業との共同研究講座「看護理工学」を継続し、採血に代わり、パッチを貼るだけで脱水症の早期発見や血液生化学検査データをモニタリングできるシステムを開発している。一部研究成果については、学術雑誌および学会等で発表した。 ・民間企業との共同研究講座「ウェルビーイング看護学」を継続し、在宅療養高齢者の快適な生活をサポートするAI車椅子を開発している。一部研究成果については、学術雑誌および学会等で発表した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅱ 研究に関する目標 ２ 研究の実施体制

中期目標	効果的な研究活動を遂行する体制を整備するとともに、更なる研究意欲の醸成を図る。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
23	研究時間の確保のため、大学運営に関わる業務を見直すとともに、大学全体の研究推進体制の課題を把握し、必要な整備に取り組む。	23-1	・若手教員の科研費等の申請を支援する。 ・研究倫理申請・審査業務にAIを活用する。 ・学内の研究者と議論する機会をつくるため、学内研究助成の研究成果報告会を開催する。	Ⅲ	・研究サポート集会を開催したほか、申請内容の検討や申請手続きなどを支援した。 ・研究倫理申請書の作成を支援するシステム（AIチャットポット）を導入した。 ・学内研究助成成果報告会を開催し、教員間で活発なディスカッションを行った。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅲ 地域貢献に関する目標 1 地域における産学官連携の推進

中期目標	県内の医療機関や県、市町、他大学、研究機関、地域等と連携し、地域医療の充実など、地域が抱える課題の解決に広く貢献する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
24	地域ケア総合センターの機能を活かし、研究成果と現場の看護職者のニーズを関連付けすることで、看護の質向上につなげるとともに、その効果や成果を検証する。	24-1	・看護職者等を対象とした事例検討会やリカレント研修を開催する。また、医療機関等へ講師を派遣する。	Ⅲ	・「皮膚・排泄ケア分野のスキルアップ支援事業」等のリカレント研修を開講するとともに、研修報告をホームページやSNSで発信した。 ・医療機関の要請に応え、7病院に講師派遣し、当該病院が行う研究に対して看護の視点から助言指導した。
25	多様な方法で地域ニーズを把握して地域課題の解決に貢献するとともに、自治体や大学コンソーシアム石川等と連携して地方創生を推進する。	25-1	・能登半島地震や奥能登豪雨の被災者を支援する。 ・かほく市等と連携して、地域住民の健康、福祉の向上を図るための健康増進関連活動や公開講座を実施する。 ・他の県内大学とともに大学コンソーシアム石川において地方創生のための事業を行う。 ・地域ケア総合センターの活動を強化する。 ・寄附講座「災害実践看護学」を開設し、被災地の健康課題解決につながる研究を推進する。	Ⅲ	・被災者支援として、被災地の公民館で健康サロンや体操教室、防災意識を向上させる講座を開催した。 ・かほく市との包括連携事業の一環として、健康福祉に関する21事業を実施した。 ・かほく市の地域公開講座を6回実施したほか、FMかほくと連携し、毎月1回健康に関するテーマでミニ講座に出演し、健康づくりに関する情報を地域住民に提供した。 ・能登キャンパス推進協議会が主催する「能登・祭りの環」関係人口創出事業に参加した。 ・地域ケア総合センターで、新たに「もの忘れ相談室」を開設し、健康に不安を持つ地域住民の相談に対応するとともに、センターの活動内容を周知するためHPのリニューアルやSNSを開設した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅲ 地域貢献に関する目標 ２ 地域人材の育成と定着の促進

中期目標	地域の保健、医療及び福祉の向上に貢献するため、地域に対する学生の関心を高め、医療現場、自治体、地域ニーズに対応した、地域の保健、医療及び福祉を担う人材を育成し、地域での定着を促進する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
26	地域に対する学生の関心を高め、地域内で患者やケアを必要とする方々に応えることのできるシティズンシップを持った学生の地元定着率を維持向上させるため、表彰制度などを活用し、地域における主体的な学生の取り組みを支援する。	26-1	・学生の大学コンソーシアム石川におけるグローカルチャレンジプログラムや、地域のボランテイア活動等への参加を促進する。 ・地域貢献活動に取り組んだ個人・団体を表彰する。 ・学生の震災ボランティアへの参加を支援する。	Ⅳ	・大学コンソーシアム石川による人材育成プログラム「学都いしかわグローカルチャレンジ」において、本学学生1名が「学都いしかわグローカル人材」に認定された。 ・学生サークルや大学コンソーシアムを通じて災害ボランティア活動を実施した。 ・民間企業の防災食の商品化プロジェクトに参画し、商品として発売された。 ・地元の警察署とともに地域の高齢者に向けて特殊詐欺防止の啓発活動を実施した。 ・積極的な地域貢献活動・ボランティア活動に取り組んだ個人に対して学長表彰を行った。 ・被災地でボランティア活動を行うサークルに対して交通費を支援した。 ・開学記念日に地域住民を招き、災害看護について考える講演・企画を実施した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅲ 地域貢献に関する目標 ２ 地域人材の育成と定着の促進

中期目標	地域の保健、医療及び福祉の向上に貢献するため、地域に対する学生の関心を高め、医療現場、自治体、地域ニーズに対応した、地域の保健、医療及び福祉を担う人材を育成し、地域での定着を促進する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
27	看護キャリア支援センター及び地域ケア総合センターの機能を活かし、認定看護師の養成など看護職者のキャリア形成に継続して貢献する。	27-1	・皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程を引き続き開講する。 ・県内医療施設が養成を望む認定看護師分野のニーズ調査を行う。 ・「皮膚・排泄ケア」「感染管理」「認知症看護」の３分野の認定看護師教育課程修了者が参加できるフォローアップ研修のニーズ調査を行う。	Ⅲ	・皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程及び特定行為研修を開講し、全受講生が修了証を取得した。 ・北陸3県の医療施設への認定看護師分野のニーズ調査の結果、多くの受講者が見込める分野は確認できなかったが、今後も引き続き調査を実施する。 ・フォローアップ研修を開催するとともに、次年度の開催テーマに関するニーズ調査を実施した。

項目別実施状況

石川県立看護大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅳ グローバル化に関する目標

中期目標	学生及び教員のグローバルな視野や多様性の感覚等を育てるため、国際交流や国際協力を推進し、国際社会で活躍できる人材を育成する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
28	異文化に触れる機会を創出し、豊かな人間性や創造性を備え、多様性を認める学生及び教員を育てるため、海外への研修等を実施する。また、海外からの教員や、留学生の受入れを推進する。	28-1	・異文化理解を深める海外研修を実施する。 ・海外から看護教員を招聘し、国際交流研修を実施する。 ・海外の学生との交流を実施する。	Ⅲ	・アメリカはブリガム・ヤング大学へ、今回初めて実施したインドネシアはムハマディヤ工科保健大学等へそれぞれ訪問し、講義や実習などを通じて交流を図った。 ・アメリカのブリガム・ヤング大学から災害看護学の教員を招聘して特別講義を開催した。また、同行した同大学の学生とも交流を図った。 ・カナダのコロンビア大学、セントポール大学の元特任教授を招聘して、スピリチュアル・ケアに関する講義を受け、参加学生・教員と討論を行い学びを深めた。 ・在日外国人を講師にオンライン英会話教室や、国際交流の集いを開催した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （1）学士課程 ①教育の成果

中期目標	生物資源環境学に関わりの深い、農林水産業や製造業等の産業界、官公庁、大学等研究機関において自立した職業人、研究者として活躍できる人材を育成する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
29	大学の教育理念及び特色を踏まえ、学部の３つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	29-1	・コース制に関するアンケート調査等により、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを検証する。 ・新入生へのアンケート調査等により、アドミッション・ポリシーを検証する。	Ⅲ	・３つのポリシーを踏まえ、学生への各種アンケート結果を検証し、科目の統合、必修科目・選択必修科目の必要単位の変更などカリキュラムを見直すこととした。 ・新入生に対してアドミッション・ポリシーの認知度アンケートなどを行い、妥当性を確認するとともに、ポリシーの認知度を高めるため、学内システムにポリシーを掲載し、学生に周知した。
30	卒業生や就職先等を対象としたアンケート等を通して、ディプロマ・ポリシーに定めた身につけるべき能力を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	30-1	卒業予定者へのアンケート調査等により、学部の学修成果を検証し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	Ⅳ	・卒業予定者アンケートの結果、大部分の学生が総合的に充実した大学生活であったことが確認できた。 ・必修科目を選択必修科目に変更するなど、学生が主体的かつ柔軟に専門科目を選択できるよう履修要件の見直しを決定した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （1）学士課程 ②教育の内容

中期目標	社会ニーズに照らして、学部教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。 カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）に基づき、生物資源環境学に係る専門・実習科目の充実に取り組む。 ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）に基づき、学生の学修成果を把握し、適正な成績評価により卒業を認定し、学位を授与する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
31	生物資源環境学を取り巻く新たな環境や地域ニーズの変化に対応できる人材を養成するため、生物資源環境学に係る専門・実習科目を充実し、カリキュラム・ツリーを改善するとともに、少人数教育の強みを活かした主体的な学修能力を育成する本学独自の価値ある教育に取り組む。	31-1	・学生へのアンケート調査等により、教養教育科目及び専門教育科目の見直しを検討する。 ・学修成果をより高めるため、専門科目のカリキュラムの再編（見直し）に向けを検討する。 ・学修成果の向上につながるよう、進級に必要な要件について見直しを検討する。	Ⅳ	・低学年次からの専門教育を推進するため、1年生向けにオムニバス形式による専門科目の「概論」の新設を決定した。 ・卒業研究の充実を図るため、演習「ゼミ」を全学科において３年後期から実施した。 ・必要な知識・能力を計画的に学修させるため、２年次から３年次の進級要件の新設を決定した。（62単位以上取得） ・学修効果向上を図るため、ワーキンググループを立ち上げ、カリキュラム編成の見直しに着手した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （1）学士課程 ③学生の受入れ

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、学生募集に積極的に取り組み、優秀な学生を確保する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
32	「農・環境・食・バイオ」に関心を持つ多様な学生を受け入れるため、「農学」ではとらえきれない生物資源環境学の意義や魅力の発信を強化する。また、アドミッション･ポリシーに沿って、より良い入学者選抜方法を継続的に検討する。	32-1	・各試験（編入、推薦、一般）ごとに入学後の成績を継続的に分析し、本学に適した学生を選抜する入試問題を検討する。 ・様々なデータ分析や高校訪問、オープンキャンパスなどの意見をふまえ、ターゲットを絞った情報発信を行う。	Ⅲ	・各試験区分（推薦、一般前期、一般後期）により入学後の成績を継続して分析したところ、入学者の入学試験の点数と入学後のＧＰＡに顕著な変化はなく、入学者選抜や学生募集方法については変更の必要はないと判断した。 ・理系の高校生を招いて実験・実習セミナーを開催し、本学の研究活動をアピールした。
33	中部地方における数少ない農学系公立大学として、石川県を中心とした将来の地域社会のニーズに応える優秀な学生を確保するため、県内外問わず大学の認知度を上げるための積極的な広報活動に取り組む。	33-1	・県内の高校生を招いた施設見学や、実験・実習、出張講義、学校訪問、入試説明会を実施する。 ・近隣県の他、東海地区でも学生募集活動を行う。 ・全面リニューアルしたホームページと大学案内、広報誌、ＳＮＳ等、様々な媒体を活用し、本学の魅力を積極的にＰＲする。	Ⅲ	・県内高校を訪問し、進路指導教員等と意見交換するとともに、教員を対象とした学生募集説明会を実施した。 ・県内全域の高校生を対象とした実験・実習セミナーを開催した。 ・県外高校については、富山県、長野県、愛知県、岐阜県で学校訪問と学生募集説明会を実施した。 ・高大連携を強化するため、担当教員を配置することを決定した。 ・入学者アンケートの結果、大学の情報収集手段はホームページが圧倒的に多いことから、ホームページを全面リニューアルし情報発信を強化した。 ・ホームページ、SNSでは多様な研究成果と社会貢献活動を紹介した。また、紙媒体（大学案内、広報誌）では産学官連携による新商品の開発や、大学発ベンチャーの取組み、卒業生の活躍、国際交流協定を結んだ海外大学での研修など本学の特長をPRした。 ・オープンキャンパスで実施している「研究室訪問」について、本学の個性的な研究をできるだけ多く触れてもらえるよう、訪問できる研究室を拡充した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （２）大学院課程 ①教育の成果

中期目標	高度な専門知識と能力を持ち、自ら新しい領域を開拓し、農林水産業や製造業等の産業界、官公庁、大学等研究機関において研究者として活躍できる人材を育成する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
34	高度な知識と技術、倫理観を有する技術者・研究者を育成するため、大学の教育理念及び特色を踏まえ、大学院の３つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を検証し、必要に応じて見直す。	34-1	・大学の教育理念を踏まえ、各専攻科において、大学院の３つのポリシーの整合性・一貫性を検証する。	Ⅲ	・大学院修了生に対するアンケート等で大学院の３つのポリシーに対する認知度や到達度を調査し、３つのポリシーの整合性・一貫性を確認した。 ・認証評価機関の大学評価を受けて大学院のアドミッションポリシーに入学者選抜の基本方針を追記した。
35	修了生を対象としたアンケート等を通して、ディプロマ・ポリシーに定めた学修成果を効果的に把握・評価し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。	35-1	・修了予定者へのアンケート調査等により、学修成果を検証し、教育内容・方法を必要に応じて見直す。 ・研究計画及び研究指導計画書により内容や方法を学生と教員が事前確認することにより、指導を効果的に行う。	Ⅲ	・修了予定者アンケートの結果、研究への熱心な取組や、総合的な充実度を多くの大学院生が評価した。 ・研究指導計画書を作成し、研究指導の内容や方法を学生と教員が互いに事前確認することにより、研究計画と目標が明らかになり論文作成や学会発表などについて効率的な指導を行うことができた。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （２）大学院課程 ②教育の内容

中期目標	社会ニーズに照らして、大学院教育課程の課題を把握し、大学の特色を活かした改善を図る。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
36	社会に貢献する高度な知識を持つ専門人材、グローバル化に対応できる人材、しっかりとした職業観をもった人材、研究者として活躍できる人材を育成するため、英語教育、キャリア教育、倫理に関する教育などを強化する。	36-1	・修了予定者へのアンケート調査等により、大学院生の英語教育、キャリア教育、倫理に関する教育について検証し、必要に応じて見直す。 ・共通科目「科学技術倫理」の受講及び、研究倫理に関するｅラーニングの受講を推進する。	Ⅲ	・修了予定者へのアンケート調査結果を踏まえ、英語の表現力・論文作成能力をさらに高めるため、講義やゼミにおいて英語文献を優先的に用いたほか、学生が修士論文に取り組む際に海外論文の文献調査を推奨した。 ・共通科目「科学技術倫理」を開講するとともに、研究倫理に関するｅラーニングを受講を推進した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 1 教育の成果及び内容等 （２）大学院課程 ③学生の受入れ

中期目標	アドミッション・ポリシー（入学者受入れの方針）に基づき、社会人や留学生など多様な人材を安定的に確保する。 学部生に対して、大学院でのキャリア形成について啓発を行う。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
37	各専攻において、アドミッション･ポリシーに沿って社会人や外国人留学生などを含めた多様な人材の受入れを推進する。 教員が自ら学会や研究室等を通じて、学内・学外の学部生に対して本学大学院への進学を促すため、インセンティブを与える制度を創設するとともに、広報活動に積極的に取り組む。	37-1	・学部生や社会人、海外からの留学生など多様な人材の受け入れに取り組む。 ・大学院進学を促すため、学部生のTOEICの受験や学会参加を支援するとともに、学部1、2年生の研究室インターン制度を全学科で実施する。 ・国内外の学会・研究会や企業等との共同研究など多様な機会を活用して、広報活動を積極的に行う。	Ⅲ	・私費留学生として1名（ミャンマー）を受け入れた。 ・大学院の入試で必須となるTOEICの受験料を支援するとともに、学部1年生全員がTOEIC IPテストを受験した。 ・大学院進学の動機づけとなる、学会参加に係る経費の支援や、1、2年生に対して大学院での研究の一端を体験できる研究室インターンを全学科に拡充した。 ・大学院修了生の活躍をオリエンテーション等で学部生に紹介した。 ・大学院の概要や院生の研究内容、修了生の就職先での活躍状況などをホームページや広報誌等で発信した。 ・公開講座で大学院の紹介や、国内外の学会・研究会で研究室の紹介を行った。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 2 教育の実施体制等 （1）教育の実施体制

中期目標	教育目標を効果的に達成するため、学士課程においては、教育研究指導力の優れた教員の確保と適切な配置に努め、少人数教育を活かした教育指導を充実させる。 大学院課程においては、専攻分野の専門性を高めるとともに、学生へのきめ細やかな教育研究指導を充実させる。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
38	少人数教育の強みを活かし、複数教員による指導体制を整備し、学生へのきめ細やかな教育支援体制を強化する。	38-1	・各学科等の状況に即して、引き続き複数教員の連携による学生への教育・研究指導を実施する。	Ⅲ	・指導教員を中心に関係教員が学生の情報を共有するとともに、複数の教員できめ細かな指導、支援を行った。 ・より専門分野が近い教員の系に再編した食品科学科では、専門性の高い議論やアドバイスを通して演習（ゼミ）が活性化した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 ２ 教育の実施体制等 （２）教員の教育力の向上

中期目標	授業の改善に向けたファカルティ・ディベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）を充実させるとともに、教育活動を点検評価し、評価結果に基づいて教育の質の向上を図る。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
39	ファカルティ・ディベロップメント研修（教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取り組み）に取り組む。	39-1	・教育や学生支援、ハラスメント対策などに関するファカルティ・ディベロップメント研修を実施する。	Ⅲ	・教育や学生支援等に関するファカルティ・デベロップメント（FD）セミナーを実施した。 ・第１回ＦＤセミナー「最近の就活ってどうなってるの？」 ・石川県立大学・石川県立看護大学合同FD研修会「外部資金獲得のための工夫について」 ・第２回ＦＤセミナー「大学教育とコンフリクト・マネジメント」
40	継続的に教育の質を改善するため、学生への授業評価アンケート、卒業生・修了生・企業アンケート等の結果に基づき、教員が授業等の内容充実に取り組む。	40-1	・授業評価アンケート調査等により、授業等内容を検証し、必要に応じて見直す。	Ⅲ	・学生への授業評価アンケート、卒業予定者・修了予定者アンケート結果を各学科等で共有するとともに、各教員が結果を踏まえて授業等の内容の改善に努めた。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 ３ 学生への支援 （１）学修支援

中期目標	学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高める方策を導入するとともに、学修・生活・就職・進学に関する疑問や悩み等を相談・解決できる支援体制を強化する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
41	スチューデント・アシスタントやティーチング・アシスタント制度を積極的に活用して、学生同士の学び合いの機会を増やす等、学生が自主的、能動的に学ぶ意欲を高めるための方策を実施する。	41-1	・ティーチング・アシスタント（ＴＡ）やスチューデント・アシスタント（ＳＡ）制度を積極的に活用し、学生同士による支援、相談の機会を増やす。 ・新入生の学習の躓きを防ぐために、クラスアドバイザー（教員）と連携して、必要に応じて上級生による学修支援を充実する。	Ⅲ	・ティーチング・アシスタント（ＴＡ）やスチューデント・アシスタント（ＳＡ）制度を積極的に活用した。 ・新入生全員が民間の国語力検定を受検し、その結果をもとに早期に学習の躓きを発見し、クラスアドバイザーやＴＡ、ＳＡのサポートを通じて学修支援を充実させた。
42	学修や生活上の悩みの把握や気軽に相談ができる体制を強化するとともに、それらの相談を効果的に解決するための組織的な体制を強化する。	42-1	・相談のあった学生や支援が必要な学生について、個々の状況に応じて教員・事務職員・保健担当職員・カウンセラーが連携して対応する。 ・能登半島地震及び奥能登豪雨の被災者に対して授業料等を減免する。	Ⅳ	・学生に対して相談窓口を周知し、相談に対応した。 ・学生が抱える問題について、毎月開催する学生相談連絡会等で共有し協議するとともに、学生部、事務局、保健室、カウンセラーが連携して対応した。 ・学生の悩み等の早期把握・対応のため、全学を対象に年２回、メンタルヘルス調査を実施し、悩み等がある学生に対し保健室から積極的に連絡をとり面談を実施した。 ・学生支援体制を強化するため、令和8年度から新たにアカデミックアドバイザーを配置することを決定した。 ・ハラスメント防止に向けた学生向け講習会を実施した。 ・能登半島地震及び奥能登豪雨の被災学生に対して、授業料・入学金を減免して、学生の学びの継続を引き続き支援した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 ３ 学生への支援 （２）進路支援

中期目標	県内就職の促進に向け、学年を問わず、就職、キャリア形成支援を強化する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
43	インターンシップや就職ガイダンスなど就職支援活動の内容を改善し、卒業生との情報交換や交流を通して就職活動をサポートする体制を強化する。	43-1	・就活に関するアンケート調査等により、就職支援活動を検証し、必要に応じて見直す。 ・1、2年生向けのキャリア形成講座や公務員試験対策講座などを実施する。 ・県内企業などが参加する業界・企業研究セミナーを開催する。 ・県やいしかわ農業総合支援機構(INATO)との連携による農業法人でのインターンシップなど、就農を希望する学生の後押しを行う。	Ⅲ	・就活アンケートを踏まえ、早い段階でのキャリア教育として、学年ごとにキャリア形成や就職支援セミナー、進路ガイダンス、公務員試験対策講座を開催した。 ・県内の業界代表企業による学内業界・企業研究セミナーを開催した。 ・進路を考えるきっかけを与えるため、学部１、２年生の後期オリエンテーションにおいて、インターンシップへの早期参加やキャリア形成の必要性について学ぶセミナーを実施した。 ・県と連携して県内企業トップが語る「社会人としての働き方」（職業講話）を開催した。 ・県やいしかわ農業総合支援機構(INATO)との連携して農業法人でのインターンシップを推進し、就農希望の学生を後押しした。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅰ 教育に関する目標 ３ 学生への支援 （３）卒業生・修了生支援

中期目標	石川県立大学の前身である石川県農業短期大学を含む卒業生・修了生と大学との関係を強化する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
44	同窓生が在学生の学修・生活面の相談にのり、本学とつながり続け、同窓生同士で交流ができるように環境整備を検討する。	44-1	・インターネットや印刷物で同窓生の活躍を発信する。 ・学園祭において同窓生の近況を発信するとともに、現役学生との進路相談会を開催するなど交流を推進する。 ・同窓会と協力し創立20周年記念事業を実施する。	Ⅲ	・同窓生へ定期的に情報発信するため広報誌を配付した。 ・響緑祭における同窓会企画「進路相談ができる模擬店」と題したブースを設置して、在校生と卒業生、卒業生同士の交流を図った。 ・同窓会と協力し、20周年記念式典の開催や記念誌の発刊を行った。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅱ 研究に関する目標 1 研究の水準、方向性及び成果

中期目標	先進的・独創的な基礎研究・応用研究により、将来を見越して、ＳＤＧｓの達成やウェルビーイングの実現等、人類共通の課題解決、知的財産の創造に貢献する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
45	2030 年までの持続可能な開発目標、ＳＤＧｓの達成はもとより、その先を見据えた人類共通の知的財産の創造に貢献するため、フロンティア研究に取り組む。	45-1	・学内プロジェクト研究、特に能登復興支援を重点的に推進する。 ・SDGｓの実現に向けた研究を推進する。	Ⅳ	（学内プロジェクト研究） 能登復興支援プロジェクトでは、本学が持つ知見を最大限に活かし、農業、畜産、防災等に関する９事業を石川県とも連携して実施し、被災地の復旧・復興を後押しした。また、プロジェクトの実施内容や成果については、学内での報告会や学会のほか、公開講座などの開催を通じて広く県民に発信した。 ・ため池の状況把握方法の確立 ・地すべりの発生プロセスの解明 ・農村コミュニティ再構築に向けた分析・調査 ・畜産生産者連携支援 ・田園資源の活用による能登復興支援 ・里山里海の創造的復興に向けた自然環境の現況調査と伝統知の活用 ・伝統発酵産業の復興に向けた研究 ・避難者健康支援：能登復活（Foot活）プロジェクト２ ・能登農業生産者へのスマート農業技術導入に関するアンケート調査 （SDGｓの実現に向けた研究） ・雑草や農業廃棄物から燃料と肥料を生み出すメタン発酵システムが国際科学技術協力事業に採択され、令和８年度からカンボジアにおいて農業支援のために活用することが決定した。 ・農業用水を利用したマイクロ水力発電等の再生可能エネルギー関係の研究 ・炭素繊維複合材料の素材となる「麻」の育種研究

46	生物資源環境学の各学問分野（農業生産、自然環境と農業環境、食と健康、バイオサイエンスとバイオテクノロジー）において自然と生物に親しみ、自然と生物に学び、自然と調和した形で生物資源をヒトの役に立てるための研究を推進する。	46-1	・生物資源及び自然環境に根ざした先進的な基礎研究及び社会実装につながる応用研究を推進する。 ・大学の研究成果を活用し、イノベーション創出に取り組む大学発ベンチャーを支援する。	Ⅳ	・生物資源と自然環境を基盤とした先進的な基礎研究や社会実装につながる応用研究を実施した。 （生産） ・工場害虫に有効に作用する次世代型光行動制御機器の研究開発 ・コシヒカリの高温耐性の研究 （環境） ・長期の海洋生分解性プラスチックの評価手法の開発 ・ルミネッセンス法を用いた養浜材（砂）の移動状況の解析 （食品） ・ころ柿の胆汁酸排泄効果 ・ヘルスケア穀物ヨーグルトの開発 （資源研） ・植物の鉄感知機構の解明と鉄欠乏耐性 ・鉄分強化イネの開発 ・法人が認定したイノベーション創出に取り組む大学発ベンチャーに対して、学内でのパイロットプラント建設の許可、補助金等の事務手続きや研究設備等の無償利用など支援を行った。 ・ファーメランタ㈱ 植物由来の希少成分の微生物発酵生産の実用化研究 社会実装に向けた実証プラントの建設 ・環境微生物研究所㈱ メタン発酵システムの開発・実証 カンボジアにおける農業支援事業 ・教員のスタートアップ創出事業への申請を支援し、研究資金獲得につなげた。また、教員向けのスタートアップ支援セミナーを開催した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅱ 研究に関する目標 ２ 研究の実施体制

中期目標	研究環境・研究組織の両面で、効果的な研究活動が遂行できる体制を整備するとともに、学内及び他大学との共同研究や産学官連携等の充実を図るための体制を強化する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
47	白山山麓や手取川などのフィールド、本学の研究施設、附属農場といった恵まれた研究環境を活用し、本学の研究者同士や、本学の研究者と他大学等の研究者間の連携を強化する。	47-1	・白山手取川ジオパーク事業等を支援する。 ・研究シーズを活用し、県や企業と連携して、新事業につながる共同研究の発掘を推進する。 ・他大学や公的試験研究機関等との共同研究を推進する。	Ⅲ	・手取川周辺の植物環境や百万貫の岩など白山ジオパークについて各所調査を行った。 ・研究シーズを活用し、企業等と連携した新たな研究を実施した。 （共同研究38件、受託研究27件、奨学寄附金28件　計93件） ・県立看護大学や県農林総合研究センター、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、科学技術開発機構（JST）、神戸大学や新潟大学などとの共同研究を推進した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅲ 地域貢献に関する目標 1 地域における産学官連携の推進

中期目標	県内の企業や県、市町、他大学、研究機関、地域等と連携し、研究及び研究成果の発信により、地域の課題解決、産業の発展、活性化に貢献する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
48	研究成果のホームページ等による積極的な発信、公開講座や公開セミナーの開催により研究成果を地域や社会に還元するとともに、ＬＥＡＦラボ等を活用し、地元企業等との共同研究や新商品開発に取り組む。	48-1	・学内で取り組んでいる研究の成果を、公開講座や研究シーズ集等を活用して積極的に情報発信する。 ・地元企業等との共同研究や新商品の開発に取り組む。	Ⅲ	・学内で取り組んでいる研究の成果を、公開講座やシーズ発表会、ホームページ、ＳＮＳ、広報誌等で情報発信した。研究シーズ集については、引き続きウェブ版でも発信した。 ・地元企業との共同研究や新商品開発に向けた実践的な研究を推進した。 （生産） ・イチゴ培養苗の高冷地育苗技術の確立（北菱電興） ・スマート農業技術の開発・供給に関する事業（ほくつう） （環境） ・ヒートパイプ方式を活用した地下水冷房装置の開発（松村物産） ・工場排水を活用した小規模クロスフロー水車発電機の開発（小松マテーレ） （食品） ・ヘルスケア穀物ヨーグルトの開発（福光屋） ・高機能キヌア発酵食品の開発を目指した基盤研究（アクトリー） （資源研） ・キノコ類製品製造における品質及び添加酵素の最適化（三谷産業）

49	地域産業の活性化、地域文化の継承、地域環境の保全等、持続可能な社会の発展に貢献するため、地域が抱える様々な課題の調査・研究や地域の特性を活かした研究を推進する。	49-1	・県と連携し能登復興支援プロジェクトを推進する。 ・地元企業や自治体との連携によって、地域貢献プロジェクトを推進する。	Ⅲ	・県と連携して能登復興支援プロジェクトを実施した。 ・地元企業や自治体と意見交換し、地域貢献に資する共同研究を実施した。 （生産） 炭素繊維複合材料の素材となる「麻」の育種研究（石川県） （環境） 水土保全機能調査（石川県） 里山におけるクマの行動圏利用に基づいた出没防止対策の検討（金沢市） （食品） 能登半島の風土や伝統を活かしたサツマイモ加工品の開発（日本海倶楽部） （生物資源工学研究所） 鉄分蓄積を強化したイネ品種育成（石川県）
50	産学官連携学術交流センターの機能を活かし、石川県農林総合研究センター等の試験研究機関、他大学、石川県産業創出支援機構などとの連携を強化する。	50-1	・産学官連携学術交流センターによる、石川県産業創出支援機構(ISICO)、いしかわ農業総合支援機構(INATO)、試験研究機関、他大学との連携活動を促進する。 ・新たな研究分野の開拓のため、いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同で開催する研究シーズ発表会で県内企業や他大学との共同研究の成果や実用化の事例を発信する。	Ⅲ	・北陸技術交流テクノフェア、産学官マッチングイベント「MatchingHUB　KANAZAWA2025」等に出展し、研究シーズを発表した。 ・石川県産業創出支援機構(ISICO)、いしかわ大学連携インキュベータ(i-BIRD)と共同でシーズ発表会・i-BIRDセミナーを開催した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅲ 地域貢献に関する目標 ２ 地域人材の育成と定着の促進

中期目標	農林水産業、製造業などの地域産業の発展、地域環境の管理・保全に貢献するため、高度な専門的知識を修得した有為な地域人材を育成するとともに、地域住民や卒業生との積極的交流により地域産業支援拠点としての役割を果たす。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
51	地域の活性化のため、大学独自の地域交流の取り組み及び大学コンソーシアム石川と連携した取り組みを通して、学生の様々な地域事業への参加やボランティア活動などを推進する。	51-1	・大学コンソーシアム石川が実施する地域活性化等の取組みへの参加を推進する。 ・地域活性化と地域課題の解決に資するボランティア活動やイベントへの参加等を推進する。	Ⅲ	・大学コンソーシアム石川の2025年度地域課題研究ゼミナール支援事業復興課題枠として、「震災後の空き家・放棄地点検による危機意識の共有と地域の方向づけ」が採択され、課題解決に向けて活動した。 ・学生や教職員が参加して国道157号線沿いの除草活動を実施した。 ・学園祭などのイベント等で野々市市と協力体制を築き、広報活動への協力を行った。 ・能登復興支援のための学生ボランティア活動として、農業や環境、食品産業に関連した地域連携活動を行った。
52	石川県の産業や文化等を学び、地域企業に対する理解を深め、地域の発展を担う学生の地元定着を図るため、学生の地元就職意欲を喚起させる方策を検討する。	52-1	・石川県の農林水産業における課題解決策を学ぶ授業や、県内企業の業務内容を紹介するセミナー等を実施する。 ・能登半島復興支援のための学生の現地派遣などを行う。	Ⅲ	・石川の農林水産業についての基礎知識や現状と課題等について学ぶ地域思考型の授業「石川の自然と農林水産業」を実施し、地元への理解・興味を深めた。 ・県内の業界代表企業による学内業界・企業研究セミナーを開催した。 ・県と連携して県内企業トップが語る「社会人としての働き方」（職業講話）を開催した。 ・能登半島の復興を支援するため、学生、教員が農業法人等と能登の農業・農村の復興や活性化について意見交換を行う「県大カフェ」を開催した。

項目別実施状況

石川県立大学の教育研究等の質の向上に関する目標
Ⅳ グローバル化に関する目標

中期目標	学生及び教員のグローバルな視野や多様性の感覚等を育てるため、国際交流や国際協力を推進し、積極的な海外留学の促進や外国人留学生の受入れにより、国際社会で活躍できる人材を育成する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
53	研究成果を広く海外に向けて発信・公開するため、国際学会への参加、国際学術誌への投稿を推進する。	53-1	・国際学会への参加を推進する。 ・国際学術誌への投稿を推進する。	Ⅲ	・国際学会に教員16人が参加し31件の発表を行った。 ・国際学術誌に論文71件が掲載された。また、論文の要旨等をＨＰで発信した。
54	国際的に活躍できる研究者を育成するため、海外大学との交流・連携を強化する。	54-1	・海外協定校大学と相互訪問し、学生及び教員の研修や交流を推進する。	Ⅲ	・9月にタイを訪問し、交流協定を締結しているランシット大学の学生と食品製造実習やフィールド調査を行うとともに、タイに進出している日本企業で研修を行った。 ・共同研究を行っているハサヌディン大学（インドネシア）の教授が食品科学科公開セミナーにおいて特別講演を行った。
55	異文化への理解を深め、多様な社会で活躍できる学生を育成するため、海外からの研修員や留学生の受け入れを推進する。	55-1	・国際協力機構(JICA)等の制度を活用して、研修員や留学生の受入れを推進する。	Ⅲ	・JICAの長期研修員の留学生が、博士後期課程に２名（コンゴ民主共和国、モルドバ共和国）在籍している。 ・私費留学生（ミャンマー）を新たに受け入れ、博士後期課程に１名（インドネシア）、学部に２名（中国、ミャンマー）が在籍している。 ・10月から大学院に研究科特別研究学生１名（インドネシア）を受け入れた。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標
Ⅰ 運営体制の改善に関する目標 1 ガバナンス機能の強化

中期目標	理事長が中心となって、大学の強みや特色を活かし、教育、研究、地域貢献等の機能を最大化できるガバナンス体制を強化する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
56	理事長及び学長のリーダーシップの下で、戦略的に大学をマネジメントできるガバナンス体制を強化するため、経営審議会や教育研究審議会等を通して機動的に体制を見直す。	56-1	(看護大) ・コンプライアンス(法令等遵守)に対する意識を維持し、内部統制を整え管理体制を強化する。 (県立大) ・学長のリーダーシップのもと、学長補佐会議等において、諸課題の対応策の検討、学内調整等による円滑な大学運営を推進する。	Ⅲ	(看護大) ・学長を中心に戦略的に大学をマネジメントするための情報共有・意見交換の場として、幹部教員による「将来構想委員会」等を開催 (県立大) ・学長補佐会議を月1回開催し、大学運営等における諸課題の対応方針や施策を検討・決定し各委員会等へ対応を指示した。 ・理事長・学長と教員の間で研究等の状況について、随時ヒアリングを実施した。 ・学長が研究室を訪問し、教員と直接意見交換を行い、相互理解を深めた。
57	理事長の責任において、予算等の経営資源を効果的・機動的に配分するとともに、予算の執行状況を把握し、効率的に執行する。	57-1	・予算配分、人員配置等について、理事長の責任において、既存の体制にとらわれず機動的に行う。	Ⅲ	・両大学が年度計画を達成するにあたり重点的に取り組む事業に対し、予算等を配分した。 ・予算の執行状況及び今後の予定を調査し、経費等の執行残を両大学の事業費等として再配分した。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標
Ⅰ 運営体制の改善に関する目標 ２ 事務組織等の整備と効率化

中期目標	事務組織等を整備し、事務職員の専門性を向上させるとともに、情報システムの活用や業務の外部委託等の推進により、効率的な事務処理を図る。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
58	事務職員の専門性を高めるため、学内外の研修への積極的な参加を通じたスタッフ・ディベロップメント活動を計画的に実施する。	58-1	・大学事務職員としての必要な知識の修得や資質の向上を図るため、公立大学協会や大学コンソーシアム石川等が行うスタッフ・ディベロプメント研修等に参加する。	Ⅲ	(看護大) 「公立大学協会担当者研修会」や「公立大学の研究活動促進に資するための勉強会」など公立大学協会主催の研修会等のほか、オンデマンド視聴が可能な研修を受講した。 (県立大) ・学内のハラスメント防止セミナーや研究倫理講習会、科研費説明会を開催するとともに、公立大学協会等の研修を受講した。
59	効率的な事務組織・委員会等のあり方について検討し、必要に応じて見直す。また、情報システムの活用や外部委託等の推進により、更なる業務の効率化に取り組む。	59-1	・更なる業務効率化を検討し、必要に応じて見直す。 ・業務の進捗に応じた柔軟な業務分担を検討、実施する。	Ⅲ	(看護大) ・学生の施設利用予約をオンライン化し、利便性の向上、事務の効率化を図った。 ・業務量の平準化を図るため、大学広報等の分掌を教務学生課から総務課に移管した。 (県立大) ・ホームページ掲載手順及び研究紀要編集作業手順を簡素化し、業務の効率化を図った。 ・情報システム関連の各種マニュアルを整備し、事務の効率化を図った。 ・高校生向け実験・実習の実施手続きをマニュアル化し、事務の効率化を図った。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標
Ⅰ 運営体制の改善に関する目標 ３ 両大学間の連携強化

中期目標	１つの法人が２つの大学を運営することを踏まえ、両大学間の情報共有を図るとともに、共同研究等の実施に向け、教員相互の交流を図る。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
60	法人本部及び両大学間の連携を強化し、相互に課題を共有し、解決に向けた検討を行うため、理事長、両学長、両事務局長等による定期的な会議を開催する。また、両大学の教員相互の交流を図る事業に取り組む。	60-1	・両大学の合同研究発表会や合同ファカルティ・ディベロップメント研修等を開催する。 ・両大学・法人本部の意思疎通を図るため、役員連絡会や事務局長会議を開催する。	Ⅲ	・両大学の連携を図り、新たなシーズを生み出すため、両大学の合同研究発表会・ＦＤ研修会、意見交換会を開催した。 ・両大学による共同研究（骨版底ヘルスケアプロジェクト）を実施した。 ・両大学・法人本部の意思疎通を図るため、定期的に役員連絡会や、事務局長会議、理事長と学長のヒアリングを行った。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標
Ⅱ 教育研究組織の見直しに関する目標

中期目標	教育研究組織が、社会ニーズを適切に反映し、かつ、その目的・目標に即して機能し、運営されているか、常に点検・検証し、柔軟かつ機動的に対応する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
61	学術研究の動向や、社会・経済情勢の変化を見据え、学部学科等の組織の点検、検証し、必要に応じて見直す。	61-1	(看護大) ・学術の動向や全国及び石川県の医療の変化等の社会情勢を見据え、適切な教育を提供するため、教育研究組織や職員配置を検討する。 (県立大) ・学術研究や高等教育行政等の動向及び社会情勢の変化等を見据えた上で、各学科等において変化に対応して機能しているかを点検・検証し、必要に応じて見直す。	Ⅲ	(看護大) ・学内実習科目の増加を見据え、専任の職員を配置し、授業のサポート体制を整備した。 ・新たな寄附講座「災害実践看護学」講座の開設にあたり、災害看護専門看護師を含む専任教員を採用した。 (県立大) ・学修効果向上のため、ワーキンググループを立ち上げ、カリキュラム編成の見直しに着手した。 ・より専門分野が近い教員の系に再編したことで、専門性の高い議論やアドバイスを通して演習（ゼミ）が活性化した。（食品科学科）

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標
Ⅲ 人事の適正化に関する目標 1 教員の採用

中期目標	教員の採用方針は、学術や経済等の社会情勢を踏まえ、大学の将来を見据えた戦略的観点から決定する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
62	教員の採用方針は、経営審議会の意見を踏まえて大学の将来展望を勘案し、選考委員会での検討を経て学長の責任で決定する。	62-1	・社会情勢や学術研究の動向、教育・研究の状況等を踏まえ、将来を見据えた戦略的な観点から採用方針を決定するとともに、必要とする人材を採用する。	Ⅲ	(看護大) ・教員の退職補充にあたっては、大学の将来展望に照らして教育研究審議会の意見を踏まえて決定した。 ・新たな寄附講座「災害実践看護学」講座の開設にあたり、災害看護専門看護師を含む専任教員を採用した。 (県立大) ・教育・研究の継続性を踏まえ、「植物分子生理学」「植物細胞工学」「野菜園芸学」に係る専門教員を採用した。 ・採用分野の検討を行ったうえで、将来を見据え新たに「施設園芸学」分野の教員を公募することを決定した。

項目別実施状況

業務運営の改善・効率化に関する目標
Ⅲ 人事の適正化に関する目標 ２ 教員評価制度の活用

中期目標	教員評価制度（教育、研究、地域貢献、大学運営）を活用し、適材適所の人材配置を行う。また、教員のモチベーション向上を図る。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
63	学長の責任において、教員評価制度を活用し、教育、研究、地域貢献等の実績を十分考慮したうえで、学科等の人材配置を柔軟に見直し、適材適所の人事を行う。	63-1	(看護大) ・単年での教員自己評価の試行による教員の職務に対する意識の改善、業績の向上について検証する。 ・評価結果に基づき人材配置等の見直しを検討する。 (県立大) ・教員評価制度を活用し、教育、研究、地域貢献等の実績を考慮した上で、適材適所の人事を行う。	Ⅳ	(看護大) ・教員自己評価にKGI(最終目標)及びKPI(中間目標)を採り入れて試行を開始した。その結果、達成度が定量化され明確になったことで教育・研究・社会貢献の取組みが活性化した。 ・各教員が１年間の業績を発表する報告会を実施した。 ・教員の自己評価内容を学長などが面談で確認し、次年度の学内の組織編制に反映した。 (県立大) ・教育・研究の成果、大学運営、社会貢献で突出した教員を対象に特例の教授昇任・採用制度を設け、教員２名を教授に昇任させ大学運営体制の強化、若手教員の登用を図った。 ・学長が学長補佐、学科長、コース長を選任するとともに、各種委員会の長を適材適所の観点から任命した。 ・教育、研究、大学運営、地域・社会貢献に関する各教員の業績(令和4～6年度の3年分)に基づく教員評価を参考に昇任の人事を行った。

64	教員のモチベーションの維持向上のため、各大学ごとに教員評価の結果に応じて、教員にインセンティブを与える制度を充実する。	64-1	(看護大) ・教員へインセンティブを与える基準及び内容について検討する。 ・教員評価や授業評価の結果に応じ、学長表彰を実施する。 (県立大) ・教員評価の結果や競争的資金等の獲得状況に応じて研究費を傾斜配分する。	Ⅲ	(看護大) インセンティブを与える基準（優れた学生教育、研究成果、学内運営への多大な貢献）を定め、該当者に対して学長表彰を行った。 (県立大) ・教育、研究、大学運営、地域・社会貢献に関する各教員の業績（令和4～6年度の3年分）に基づく教員評価を実施し、各教員の評価結果並びに競争的資金の獲得状況に応じて教員研究費を傾斜配分した。 ・研究活動において実績のあった教員への研究者表彰を実施するとともに、近年実績のなかった教育者表彰については、表彰対象を見直し２名を表彰した。

項目別実施状況

財務内容の改善に関する目標
Ⅰ 外部資金等の自己収入の増加に関する目標

中期目標	授業料や入学金、受験料について、適切な料金の設定を行う。 共同研究、受託研究等の産業界や地域との連携の推進、国の科学研究費補助金等の競争的資金など、積極的に外部研究資金の獲得に努める。 大学が保有する施設の地域への開放など、財源を確保する方策を検討し、自己収入の増加に努める。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
65	授業料等の学生納付金については、公立大学であることの意義を考慮しつつ、学生の確保や、適正な受益者負担の観点から、毎年その妥当性を検証する。	65-1	・他大学の授業料、入学金等の料金体系や減免制度等の動向を調査し、必要に応じて見直す。	Ⅲ	・多くの公立大学において料金体系や減免制度等で大きな変更がなかったため現状維持とした。
66	科学研究費補助金や受託研究費等の外部研究資金に関する情報の収集に努めるとともに、申請に対する支援体制を充実し、外部資金獲得に向けて積極的な応募を奨励する。	66-1	(看護大) ・科学研究費補助金等の外部競争的資金に関する情報を教員に周知する。 ・科学研究費補助金等の獲得を推進する。 (県立大) ・科学研究費補助金の説明会開催、外部研究資金に関する情報収集及び情報提供を行う。 ・外部研究資金の獲得状況を教育研究審議会、教授会で共有し、教員の積極的な応募を奨励する。	Ⅲ	(看護大) ・民間団体等による外部研究資金公募情報を毎月全教員に情報提供した。 ・科学研究費補助金に28件の課題を申請し、15課題が採択された。 ・外部研究資金獲得額　211,093千円（100件） (県立大) ・科学研究費補助金に関する説明会を開催した。 ・研究活動の健全性・公正性・透明性を強化するため、チェックシートによる調査を実施した。 ・科学研究費補助金や受託研究費等の外部研究資金に関する情報を収集し、外部資金獲得に向けて積極的な応募を奨励した。 ・外部研究資金の獲得状況を教授会等で毎月報告するとともに、看護大との合同FDセミナーで共有した。 ・外部研究資金獲得額　259,440千円（168件）

67	大学が保有する施設、知的財産の有効活用や公開講座等の適切な料金徴収等を検討し、自己収入の確保に努める。	67-1	(看護大) ・公開講座等において、必要に応じて受講料を徴収する。 ・大学が保有する施設を開放し、施設利用料を徴収する。 (県立大) ・施設見学の積極的な受入れや、実験・実習施設等の共同研究等での有効活用に努める。 ・大学で保有する特許などの知的財産権に関する実施許諾契約締結、譲渡や受託共同事業も含めた有効活用に努める。	Ⅲ	(看護大) ・公開講座の受講料や県の委託事業の受講料を徴収した。 ・体育館や講堂などを貸し出し、施設使用料を徴収した。 (県立大) ・野々市市防災訓練に施設を提供したほか、高校生のための春の実験・実習セミナー、石川県中学・高校生徒物理研究発表会、市内保育園児の果樹園体験等を受入れた。 ・産学官連携関係の展示会に出展し大学の研究シーズを発信した。 ・大学法人が保有する特許を民間企業へ譲渡した。

項目別実施状況

財務内容の改善に関する目標
Ⅱ 予算の効率的執行に関する目標

中期目標	経費の効率的執行に努め、特に維持管理経費については、業務運営の合理化、契約方法の改善等により抑制を図る。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
68	施設管理業務の長期契約の継続や光熱水費等の節減に努めるなど経費の抑制に努める。	68-1	・施設管理業務について、業務内容を必要に応じて見直し、長期契約を継続する。 ・冷房停止日を設定し実施する。 ・教職員及び学生へ節電を呼びかける。	Ⅲ	(看護大) ・施設管理業務の長期契約を継続した。 ・お盆期間中の一週間（8/9～17）を冷房停止期間に設定した。 ・年間を通して、各研究室・事務室等の設定温度の適正化を呼びかけた。 (県立大) ・施設管理業務の長期契約を継続した。 ・一斉冷房停止日を4日間実施(8月12～15日)した。 ・教職員や学生に一斉メールで節電や冷房停止日の休暇取得、登校自粛を呼びかけた。

項目別実施状況

自己点検評価及び情報提供に関する目標
Ⅰ 評価の活用に関する目標

中期目標	自己点検評価を定期的に実施するとともに、認証機関が行う大学評価及び石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の結果も併せて、教育研究活動や業務運営の改善に活用する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
69	自己点検評価、認証評価機関が行う大学評価、石川県公立大学法人評価委員会が行う法人評価の各評価の結果を、大学運営の改善に確実に反映させる。	69-1	・自己点検評価、認証評価機関の大学評価、石川県公立大学法人評価委員会の法人評価を踏まえ、教育研究環境や施設の管理等について、必要に応じて見直す。	Ⅲ	(看護大) ・公立大学法人評価委員会の意見も踏まえ、被災住民の健康支援に取り組むとともに、災害時に臨機応変に対応できる看護人材を養成する「災害実践看護学」講座を開設した。 ・自己点検・評価委員会を踏まえ、本学の教育研究等の取り組みのPDCAサイクルが機能しているか自己点検・評価した内容をポートフォリオ（取り組み成果）として作成した。 (県立大) ・自己点検評価や授業評価アンケート、卒業予定者アンケートなどを踏まえ、学修効果向上を図るため、ワーキンググループを立ち上げ、カリキュラム編成の見直しに着手した。

項目別実施状況

自己点検評価及び情報提供に関する目標
Ⅱ 情報提供の推進に関する目標 1 情報公開の推進

中期目標	公立大学法人として、社会に対する説明責任を果たし、大学運営の透明性を確保するため、情報公開を推進する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
70	大学運営の透明性を確保するため、運営状況、財務状況や評価内容等について、広く適正に情報公開を推進する。	70-1	・自己点検評価や認証評価機関の大学評価、石川県公立大学法人評価委員会の法人評価、教育研究活動等の状況をホームページ上で公開する。	Ⅲ	(両大学) 大学ホームページで、大学概要、基本理念、組織、教員、入学・卒業・進路等の状況、授業科目など教育情報を公開した。 （本部） 法人ホームページで、役員等名簿、財務諸表、決算報告書、監査報告書、自己評価を付した業務実績報告書、石川県公立大学法人評価委員会による評価結果を公開した。

項目別実施状況

自己点検評価及び情報提供に関する目標
Ⅱ 情報提供の推進に関する目標 ２ 情報発信の推進

中期目標	大学の認知度向上を図るため、教育、研究、地域貢献等の活動に関する情報発信を積極的に推進する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
71	教育、研究、地域貢献活動などに関する情報を戦略的かつ効果的に公開・提供するため、大学のホームページやＳＮＳ等をはじめとした多様な媒体を活用して、積極的な情報発信を推進する。	71-1	・教育、研究、地域貢献への取り組みをホームページ、ＳＮＳ、マスコミへの資料提供等により、積極的に情報発信をする。	Ⅲ	(看護大) ・教育、研究、地域貢献への取組みをホームページ、大学案内、大学公式インスタグラムなどを通じて積極的に発信した。 ・本学の教育・研究活動を紹介する動画を制作し、積極的に発信した。 (県立大) ・ホームページ、ＳＮＳでは多様な研究成果と社会貢献活動を紹介するとともに、紙媒体（大学案内、広報誌）では産学官連携による新商品の開発や、県立大学発ベンチャーの取組み、卒業生の活躍、国際交流協定を結んだ海外大学での研修など本学の特長をPRした。 ・響緑祭(学園祭)において、ミニキャンパスツアーや公開講座、共同研究の紹介、野菜販売を実施し、来場者に本学の魅力や取組内容をＰＲした。 ・ホームページと大学案内パンフレットを全面リニューアルした。 ・創立20周年記念事業を実施するとともに大学紹介映像を制作し、ホームページで公開した。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標
Ⅰ 教育研究環境の整備に関する目標

中期目標	良好な教育研究環境の整備・向上により、学生の学修意欲や教育効果、教員のモチベーションを高めるため、施設、設備、教育研究用備品の整備や改修を計画的に進める。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
72	老朽化が進む施設、設備、教育研究用備品について、デジタル化などを含め、計画的な改修・更新等を実施する。	72-1	(看護大) ・施設、設備、教育研究用備品等の点検を行い、必要に応じて整備、修繕、更新する。 ・長期修繕整備計画に基づき老朽化対策を実施する。 ・遠方での看護実習において、グループワークを効果的に行うため、サテライト演習室を確保する。 (県立大) ・計画的に施設・設備の改修・修繕、更新等を行う。 ・教育研究備品更新計画に基づき、計画的に更新を行う。 ・新体育館の整備を推進する。	Ⅲ	(看護大) ・年間を通じて、施設の点検を実施し、老朽化した空調制御機器、消火用設備等の更新や照明のＬＥＤ化を実施した。 ・看護スキルスラボの整備や実習先でも遠隔指導できる機器の導入など、教育のＤＸ化を推進した。 ・遠方での看護実習において、事前及び事後のグループワークのため、サテライト演習室を確保した。 (県立大) ・自動制御設備の中央監視装置改修のほか、動物飼育実験棟の受変電設備改修や図書館ゲートの更新など計画的に施設整備を実施した。 ・教育力・研究力の強化に向けて、共焦点レーザー走査顕微鏡などの高度で先進的な教育研究装置を整備した。 ・新体育館の実施設計、建築予定地の埋文調査を行い、本体工事に着手した。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標
Ⅱ 安全に関する目標 1 安全管理

中期目標	防災対応や安全管理のための体制を整備し、学生や教職員の安全を確保する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
73	災害時・緊急時の危機管理マニュアルを必要に応じて見直し、学生及び教職員に内容を周知す。	73-1	・災害時等における執務体制要領等について、必要に応じて見直すとともに、学生や教職員に内容を周知する。	Ⅲ	(看護大) ・災害時の連絡体制を確保するため、学生に対して携帯電話に学修支援システムを入れることを周知徹底した。 (県立大) ・学内システムを使用して、災害時等における学生の安否確認訓練を実施した。 ・熱中症予防対策マニュアルを策定し、学生や教職員に周知するとともに、熱中症指数計の配備、休憩や水分補給を徹底した。

74	学生及び教職員の安全確保と健康保全のため、全学的な安全衛生管理体制・防犯体制を整備する。	74-1	・学生のメンタルヘルス対策を講じる。 ・教職員のストレスチェックにより、労働環境の現状を把握し、必要に応じて見直す。 ・安全衛生管理体制・防犯体制を学生、教職員に周知するとともに、安全衛生管理の現状を把握し、必要に応じて見直す。 ・消防避難訓練を実施する。	Ⅲ	(看護大) ・学生向け広報誌を通じて全学年に対してメンタルヘルスに関する周知を図った ・教職員に対してストレスチェックを実施するとともに、時間外労働に関するリーフレットや「職員保健だより」を配付することで、セルフマネージメントを促した。 ・教職員、学生に対し、安全衛生管理体制・防犯体制を年度初めに周知した。 ・学生、教職員が参加して消防避難訓練を実施し、通報体制、避難経路、消火方法、救護体制などを確認した。 (県立大) ・学生の悩み等の早期把握・対応のため、全学年を対象に年2回、精神的健康度調査を実施し、支援が必要と考えられる学生に対し保健室から積極的に連絡をとり面談した。 ・教職員ストレスチェックを実施した。 ・毎月、衛生委員会で職場環境の改善点等について審議し、熱中症予防対策マニュアルの策定・周知など環境改善に努めた。 ・従来の「安全・環境の手引き」の内容を見直し、新たに「安全・環境・衛生の手引き」を作成した。 ・防犯対策としてカードキーによる出入り口の制限を行った。 ・11月に学生と教職員が参加する消防訓練を実施した。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標
Ⅱ 安全に関する目標 ２ 情報セキュリティ対策

中期目標	個人情報の保護など情報セキュリティ体制を整備する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
75	学生及び教職員の情報リテラシーの向上を図るため、学内の情報セキュリティ体制の整備と情報管理の適正化を図るとともに、情報システム利用に関する研修等を実施する。	75-1	・情報セキュリティポリシーの適切な運用を目指し、教職員や学生への啓発活動等を行う。 ・情報資産管理システムによりソフトウェア・ライセンス及び情報機器を適正に管理する。	Ⅲ	(看護大) ・新入生を対象に学内情報器機及びネットワークの使用方法のガイダンスを行ったほか、情報処理学において情報セキュリティ及び情報リテラシーに関する教育を行った。 ・教職員を対象に、情報セキュリティ研修会を行った。 (県立大) ・他大学のインシデント事例を基に学内へ注意喚起を行った。 (共通) ・情報資産管理システムにより、教職員が業務のため学内ネットワークに接続しているパソコンや、インストールするソフトウェアなどについて、情報セキュリティ上危険がないこと及びライセンスを保有していることの確認を行った。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標
Ⅲ 法令遵守等に関する目標 1 法令等の遵守

中期目標	教職員及び学生のコンプライアンス意識の徹底を図り、不正行為の防止や、倫理的・法制度的・社会的課題（ＥＬＳＩ）に配慮した教育研究活動及び大学運営を行う。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
76	教育研究活動や業務運営等における不正行為、教育研究費等の不正使用を防止するため、教職員及び学生への研修等啓発活動を強化する。	76-1	(看護大) ・研究倫理、利益相反、コンプライアンス等に関する研修会を開催する。 (県立大) ・教員、研究員、大学院生、学部3年生を対象とした研究倫理講習会を開催する。 ・教員、研究員等のeラーニングの受講を推進する。 ・安全保障貿易管理など国が求める管理体制を適正に運用する。	Ⅲ	(看護大) ・研究サポート集会を開催し、科学研究費補助金等公的研究費の不正使用防止に関わる講演を行った。 ・研究不正防止と研究倫理規範の遵守を徹底するため、教職員及び大学院生を対象に、コンプライアンス等合同説明会を開催した。 (県立大) ・教員、研究員、大学院生、学部3年生を対象とした研究倫理講習会を開催した。 ・教員、研究員等のeラーニングの受講を推進した。 ・安全保障貿易管理に係る法改正を教職員に周知のうえ、チェックリストの活用やワークショップへの参加など管理体制を適正に運用した。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標
Ⅲ 法令遵守等に関する目標 ２ 人権の尊重

中期目標	学生及び教職員に対するハラスメントを防止するなど、人権の尊重及び男女共同参画の推進に対し、公立大学法人としての社会的責任を果たす全学的な体制を整備する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
77	セクハラ・アカハラ・パワハラなどの人権侵害の防止、性の多様性に対する配慮、男女共同参画の推進を図るため、相談体制の充実、教職員に対する研修など啓発活動を強化する。	77-1	(看護大) ・学生・教職員向けの研修会等を開催し、性の多様性への配慮、ハラスメントの学内意識啓発に取り組む。 (県立大) ・学生・教職員向けのセミナー等を実施する。 ・これまでのアンケート調査等を踏まえ、各種会議等を通じて、教職員への啓発、指導徹底を図る。 ・学生からの相談情報を共有し、早期対応、解決に努める。	Ⅲ	(看護大) ・ハラスメントや性の多様性について理解を深めるための研修を実施し、全教職員が受講した。 （県立大） ・学生向け、教職員向けにそれぞれハラスメント防止セミナーを開催した。 ・ハラスメント防止啓発アンケート調査を実施した。 ・教職員に対し、ハラスメント防止規程やガイドラインの周知徹底を図るとともに、学生には学期初めのオリエンテーション時に相談体制を周知した。 ・保健室を中心とした臨床心理士複数人によるカウンセリング体制を継続するとともに、強いストレスや障害のある学生に対する修学支援申請や相談事案について、関係者間で毎月連絡会議を開催し、問題解決に対応した。

項目別実施状況

その他業務運営に関する目標
Ⅲ 法令遵守等に関する目標 ３ 環境への配慮

中期目標	教育研究活動や業務運営等において、環境に配慮し、全学的に環境負荷の軽減及び環境保全に関する取り組みを推進する。

No	中期計画	No	年度計画	自己評価	判断理由（計画の実施状況等）
78	学生及び教職員が一体となって環境マネジメント活動を実施する。また、教育研究活動や業務運営、施設整備にあたり、環境への配慮や省エネ対策を推進する。	78-1	(看護大) ・学内の委員会や、授業でのペーパーレス化を促進する。 (県立大) ・学生・教職員へ環境安全教育を実施する。 (共通) ・再生製品やエコマーク商品等環境に配慮した物品を選んで購入する。 ・エネルギー使用量を抑制するため省エネルギーの方策を検討し実施する。	Ⅲ	(看護大) ・大人数による会議（教育研究審議会や教授会等）をペーパーレス化した。 ・再生品やエコマーク商品など環境に配慮した物品を購入した。学内で使用する実習物品等の購入を一元化することで、効率的な物品購入に努めた。 ・教員の研究室、事務職員の事務室の電灯をLED化し、エネルギー使用量の抑制を図った。 ・契約電力や基本料金に反映される最大需要電力抑制のため、電気需要の高まる夏場や冬場に各研究室等の設定温度の適正化を呼びかけた。 （県立大） ・教職員・学生に環境安全に対する注意喚起を行うとともに、卒業研究に向けて学部３年生に対して環境安全講習会を実施した。 ・「安全・環境の手引き」の内容を見直し、新たに「安全・環境・衛生の手引き」を作成した。 ・環境に配慮した物品の積極的な購入に加え、両面コピー、裏紙利用に努めた。 ・冷房を適正温度に設定し、研究室など個別に温度調整を行ったほか、一斉メールで節電の呼びかけ、旧盆時期に冷房停止日を４日間設けた。